

長島復興大臣政務官が来局

1月21日、被災地復興についての意見交換のため長島忠美復興大臣政務官が本会を訪れた。会談には、本会から谷村会長、佐々木嘉七副会長、平澤専務理事が出席し、沿岸地区の現状を説明すると共に、被災した事業者からの声をまとめた「東日本大震災に関する要望書」を提出した。

谷村会長からの「全壊地区、半壊地区、地盤沈下地区など被害状況が市町村ごとに大きく異なることから、被災地の実情にあったきめ細やかな復興対策の実現を」との要望に、長島政務官から「支援策は早期に何らかの形で明確にする。被災事業者の自助努力なしで復興はありえないが、それに対しては国・県が全力で支援する体制を整えたい」と力強い言葉があった。提出した要望書の内容は以下のとおり。



谷村会長から長島政務官に要望書

1. グループ補助金の拡充と継続

今なおグループ補助金を受けられない事業者やグループを組成できない事業者が公平、円滑に制度を利用できるよう、平成25年度以降の継続的な支援を講じるとともに、グループ要件を緩和した「小規模企業グループ」の創設など改善を図られたい。

また、補助金採択事業者であっても土地のかさ上げ等の問題により未着工の事業者があるため、事業年度の更なる繰り越し容認など、一層の弾力的な運用を図られたい。

2. 復興工事の迅速化

被災沿岸部の復興工事の迅速化を図るため必要な資金、人材、機械、資材等の確保に万全な対応をお願いしたい。

特に、本年度の補正予算において防災・減災対策の公共事業分野の大型予算が組まれていることから、全国的な資材不足による価格高騰や、重機・人手不足等が被災地の復興工事に影響を与えないよう万全を期されたい。

なお、工事労務単価に関しては、内陸部からの事業者の宿泊、移動等に係る付帯経費を上乗せした単価設定にご配慮いただきたい。

3. 地元中小企業への優先発注

復興事業の発注にあたっては、地域に精通している地元中小企業への発注を優先するようご配慮願いたい。

特に、震災時にライフラインの整備をはじめ地域の安心・安全の確保等に多大な貢献を果たしている官公需適格組合をはじめとする中小企業組合を積極的に活用されたい。

4. 被災事業者の債務軽減

被災事業者の復興には、既存債務の軽減が不可欠である。このため、産業復興機構と東日本大震災事業者再生機構における被災事業者のリースを含めた既存債務の買取について、その手続きや買取価格の弾力的な運用による陣裕な債権買取を一層進めていただきたい。

5. 被災地における税制支援

被災地において、消費税の引上げ時期と本格的な復興の時期が重なることから、消費税の増税が復興の歩みを遅らせることがないように、税率の軽減や還付制度の導入など特別の対策を講じられたい。

いわて中小企業 “プレ” 合同就職説明会 開催

平成24年12月15日(土) 岩手県民情報交流センター アイーナにて「いわて中小企業“プレ” 合同就職説明会(体験・交流型セミナー)」を開催し、企業は7社、学生は大学3年生を中心に15名が参加。また、オブザーバーとして、東北経済産業局産業人材政策課 今関 伸 課長補佐にもご臨席を賜った。

“プレ” 合同就職説明会は、学生の“地元企業への就職したいけれど、企業が分からない”という声に対応して、“地元企業との交流”を主目的に、就職を前提とした合同就職説明会とは一味違った、体験型セミナーとして企画したものである。

開催にあたっては、連携大学である岩手県立大学の高瀬和実先生をコーディネーターとし、学生・企業ともに就職・採用活動の改善点を見出し、双方の魅力アップを狙いとして実施。

プログラムの前半、「“模擬” 合同就職説明会」を開催し、就職活動中の学生に対して、日頃行っている合同就職面接会等での企業PRがどのように学生に受け取られているか、学生から率直な意見を募った。後半は、企業の代表や採用担当者から「“模擬” 面接試験」を受け、学生に対して自己PRの仕方などについて、アドバイスを頂いた。



コーディネーターの高瀬和実氏(県立大学)



企業からの説明に耳を傾ける学生たち

参加学生からは、「企業の人と模擬面接を行うのはめったにない機会だったので、いい勉強になった。」「人事を担当する方と面接ができてよかった。」「自分が目を向けていなかった企業の話が聞けて、とても興味深かった。面接練習もできて参考になった。」「今回セミナーに参加したことで、大手(マイナビ、リクナビ)の情報からは知ることができない企業を知ることができ、大変有意義な時間をいただけた。」「模擬面接もすることができ、貴重な体験をありがとうございました。」などの意見があった。



「“模擬” 面接試験」の様子



「“模擬” 企業説明会」の様子

参加企業からは「学生さんと直接交流する機会に恵まれありがたい。新卒採用の予定はないが、若い方を積極的に採用するよう、方針を転換するべきかもしれない。」「重要と思っていることの視点が、企業と学生では少々のズレがあることを感じた。普段の学生が考えている事や何を知りたいのかがわかりよかった。機会があれば今後も参加したい。」「企業も学生もお互いにフィードバックをもらいよかったのではないかと。気づくことがたくさんあった。今後もこのような機会を設定していただきたい。」との感想が寄せられた。

気仙造船関連工業(協) 創立総会開催される

1月29日、大船渡市内において、大船渡市・陸前高田市の造船関連業者4社により「気仙造船関連工業協同組合」の創立総会が開催された。当該組合は、平成23年度のグループ補助金(2次募集)の認定を受けた「大船渡地区造船関連グループ」を母体とし、計画の実現化を図るため協同組合の設立を発起した。

東日本大震災では、本県沿岸地域全体が超巨大津波によって壊滅的な被害を受けた。被災地の復旧・復興のための諸事業がこれから本格化するが、海のまちである気仙地域においては、漁業・海運業が地域産業の重要な部分を占めており、その復活のためには船舶の安定供給が

重要との認識から、造船・船舶の修繕を通じて気仙地域の復旧、復興事業に貢献することを目指す。

初年度は、組合員が行う船舶建造・修繕のためのFRPやアルミ鋼材の共同購買を中心に事業を展開し、2年度目以降には船舶建造・修繕の共同受注斡旋を実施して行く計画。



固い握手で結束を新たにしている組合員の皆さん

事業の共同化を支援する勉強会を開催 ～大槌町建設産業グループ～

大槌町建設産業グループ(グループ補助金4次認定)は、グループ復興事業計画の確実な推進のため、協同組合設立に向けて取り組んでいる。

当グループは、組合の共同経済事業として「共同受注事業」の展開を計画していることから、設立の準備と並行して当事業についての勉強会を企画。本会は、組合設立後の共同事業の実効性を高めるため、同グループの支援を行なった。

講師に、本県において建設業関連の共同受注事業を実施している岩手県総合建設業(協)の熊谷信雄 理事を招聘し、「建設業関連組合における事業実施体制構築の留意点」として、共同受注事業実施体制構築および事業運営について、当組合の事例を参考に勉強会を実施した。

熊谷氏は、岩手総合建設業(協)の立ち上げから参画し、組合事業体制の構築、官公需適格組合証明の取得等に尽力された経験をもとに組合と組合員との関係、事務局の機能や求められる役割について説明を行った。

構成員からは、形だけではなく、まさに一丸となって構成員企業の発展と大槌町の復興に資するべく活動していく決意を新たにしたいとの感想があげられた。

グループ結成時から指導支援をおこなっている専門家の酒井俊巳氏からは、「各社それぞれが、バラバラに取り組むだけでは大槌町の復興に大きな貢献はできない。一丸となって組織することで、本業である建設関連業界での発展、復興需要がひと段落ついた後を見据えての組合員の異分野進出のための研究等、様々な事業や取り組みが可能になる。様々な支援施策も受けることができることから、関係各所と連携を密にして組織化および組合運営に取り組んで行かねばならない。」と助言があった。

震災語り部ガイド事業をスタート ～新生やまだ商店街(協)～

「新生やまだ商店街協同組合（昆尚人理事長）」は、津波で店舗を失った山田町の商業者が、新たな経営基盤を地元で再建することを目的に組織化した組合である。

現在、組合員はお互いが集積する本格的な商業施設の設置という共通の目標に向かい、仮設のプレハブ店舗等でそれぞれの事業を再開しており、その復興事業計画は1月16日公表の第5次グループ補助金に認定された。

建設予定地の土地利用問題など計画の実現には未だ時間を必要とするが、組合員は前向きである。山田町の商業の灯火を消さないよう、30代という若さで組合を束ねる昆尚人理事長を中心に、今自分たちが出来ることを懸命に行っている。

その第一弾となるのが「震災語り部ガイド事業」。自らが震災の体験者である組合員が、被災当時の状況や現在の山田町を案内する事業を企画し、今年1月からスタートさせた。

初回となるバスツアーには、岩手大学の学生など内陸部から約20名が参加。大きな被害を受けた役場跡や町を一望する御倉山を巡り、大切なものを失わないよう震災から学んだ教訓を参加者に伝えるとともに、復興に向かう地元の熱い思いを紹介している。



私達が震災から現在の山田町をご案内致します

料金・コース

- 被災ガイド 3時間まで 3,000円 [請求1時間ごとに1,000円] コース：塩巻→御蔵山→魚市場(その他要望にも応じますので、ご相談ください。)
- 語り部タクシー 1時間 4,700円 タクシーに乗りながら町内の被災地をご案内、語り部。
- 語り部飲食店 30分 1,000円 [お食事代別] お食事しながら、震災当時について、店主が語ります。対応飲食店はお問い合わせください。

注意事項

災害被害が甚重した場合は、ガイドを途中で終了させて頂くことがあります。また、天候や道路状況により、行程の変更や中止が必要となります。何卒ご理解・ご協力を賜います。また、ガイドは1次の方針を良く守ります。ご了承ください。

受入期間 通年 ※予約は1週間前までにお申し込みください。

受入可能人数 1名から要望に応じて相談

集合場所 山田町内 ※山田町での集合をお申し込みください。要望には対応致しますのでご相談ください。

申込・問合せ先 新生やまだ商店街協同組合 事務局
 Tel.Fax:0193-77-3732
 Mail: info@shinseyamada.com
 〒029-1341 岩手県下閉伊郡山田町大船町12-9

※本報に掲載の組合情報は、随時変更される場合があります。最新情報を必ずご確認ください。お問い合わせ先は上記の通りです。

<「震災語り部ガイド」のお問い合わせ先>
 新生やまだ商店街協同組合 事務局
 TEL&FAX: 0193-77-3732
 E-mail: info@shinseyamada.com

地場産品の復興に向けて ～ど真ん中・おおつち(協)～

「ど真ん中・おおつち協同組合（芳賀政和 理事長）」を訪ねると、組合職員の3人は大槌町の地場産品を全国に発送する作業の真っ最中だった。この地場産品は、全国から「ど真ん中・おおつち」を応援する4,929名のサポーターに向けられたものである。

町の基幹産業の復興を目指して団結した4社の水産加工業者は、WEBサイトを通じて復興資金を全国から募る「立ち上がれ！ど真ん中・おおつちプロジェクト」を立ち上げた。

グループ補助金等の復興支援策を通じて工場などの活動基盤の再建が進み、組合員の事業活動が軌道に乗り始めた現在、復興を支えてくれた約5千人のサポーターに一万円相当の地場産品を送る準備を整えている。

事務局の熊谷千枝さん（写真中央）は「まだサポーター1人に1口分の御礼しかできないけど、これでやっと少しお返しができる。」と嬉しそうに話してくれた。

組合のホームページを通じたネット販売も売上を順調に伸ばしており、まだ組合員企業に必要な施設は完全ではないが、現時点对応できるものから、次々と新商品をリリースしていく予定である。



大槌の今を全国に届ける組合事務局の皆さん

ど真ん中・おおつち(協) : <http://www.domannaka.com/>

宮古市成功店モデル創出・波及事業 成果報告会を開催

成功店モデル創出・波及事業（通称：ウルトラD）

ウルトラD（「ウルトラ＝最高の」「D＝醍醐味の頭文字」とは、商店街の更なる魅力向上に向け、形成する個店の「商品・売場・接客・販促」等の改善・強化を図ることで、その商店街等の魅力向上、中心市街地活性化に繋げることを目的とした事業である。

専門家には、ウルトラD提唱者である中小企業診断士 高橋幸司氏を招聘。

事業内容は、専門家による個店活性化策等をテーマとした講演及び事業概要説明を兼ねた「スタートアップ研修会」を皮切りに、3店舗を公募のうえ支援対象店舗を決定、以降3ヶ月の間に月1回の頻度で「サークル研修（参加店舗全体会議）及び臨店指導（現場指導）」を実施。3回の臨店指導終了後、「成果発表会」を開催し、支援対象店舗の取組内容とその成果、個店活性化のポイントについて普及を図る。

ウルトラD宮古 2012 成果報告会

今年度のウルトラD宮古は、スタートアップ研修会を8月に開催。臨店指導対象店舗は、宮ビル（食品スーパー）、レストランほりた（仕出し、小宴会）、たかしち（飲食店）の3店舗に決定。9月から11月までの3ヶ月間にサークル研修及び臨店指導を実施し、1月22日に宮古市のホテル沢田屋で成果報告会を開催した。

今回の成果報告会には、中心市街地の事業者等、約30名が出席。

第1部では、高橋幸司氏をアドバイザーに臨店指導対象3店舗が、取組内容と成果を報告した。3店舗の主な取組内容は以下の通り。

- ・関連陳列による季節商品の訴求を強化
- ・復旧に伴う店舗の活用方法とメニューの方向性を整理
- ・季節限定メニュー開発とメニュー表のリニューアル

上記のほかにも、やってみたいことを丁寧に実行し、臨店指導対象3店舗の売上伸び率平均が119.4%、客数伸び平均が138.9%と前年を上回る実績を残した。

また、自らの意識の変化や今後に向けた意欲等についても発表し、会場からは質問や激励、賛辞の意見が上がった。

第2部では、岩手県が実施した「ウルトラD大槌」に参加した2店舗より事例報告を頂いた。終了後の交流会では、地域を超えた事業者間の親睦を深める機会になった。

今後、本事業により参加店舗が得られた成果とノウハウの普及を通じ、地元中心市街地の活性化につながることを大いに期待したい。



臨店指導を受けた方々の成果報告の様子



「ウルトラD」の指導を行った高橋幸司 中小企業診断士

グループ補助金 5 次(前期)公募 本会支援 3 グループ認定

本会では、中小企業者の東日本大震災被害による施設・設備の復旧費用を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の第5次・前期公募（平成24年11月末締切）に際し「被災中小企業重層的支援事業・申請グループ支援事業」を実施、本会支援先3グループを含む12グループが補助事業計画の認定を受けた。

以下に今回新たに認定されたグループを紹介する。

●中小企業等グループ復興事業 認定グループ（**太字下線**は、本会支援グループ）

グループ名	代表者名・構成員数	所在地	業種
岩手県石油商業組合大船渡支部・岩手県高压ガス保安協会大船渡支部連携グループ	丸新石油店等 18 者	大船渡市	石油製品販売等
釜石地区<絆>サポートグループ	岩手三菱ふそう自動車販売株式会社等 9 者	滝沢村	輸送機械整備業等
新生やまだ商店街グループ	写真屋KON等 22 者	山田町	写真業等
宮古さ おでんせ！ネットワーク	株式会社海幸園等 8 者	宮古市	旅館業等
いわて三陸住宅インフラ復興ネットワーク	東邦岩手株式会社宮古営業所等 20 者	宮古市	建設資材販売等
大槌地域コミュニティグループ	有限会社ティー・ティー・エム等 26 者	大槌町	墓石製造販売等
釜石地域観光インフラ産業復興グループ	株式会社小澤商店等 24 者	釜石市	不動産賃貸等
農業用肥料サプライチェーングループ	ミネックス株式会社等 8 者	釜石市	肥料製造業等
釜石住環境復旧・復興グループ	釜石レミコン株式会社等 15 者	釜石市	窯業等
釜石地区建設業経営再生・復興推進グループ	株式会社青紀土木等 9 者	釜石市	土木工事業等
久慈港湾機能強化グループ	久慈港運株式会社等 15 者	久慈市	サービス業等
住宅換気システム製造グループ	株式会社佐原等 6 者	一関市	金属製品製造等

なお、同補助金第5次・後期公募（平成25年1月11日締切）についても、本会では補助金申請を検討していた9グループに対し申請支援を実施し、1月中旬時点で全てのグループが申請を行った。

ILC 誘致に向けて「高エネルギー加速器研究機構」を視察

1月30日(水)、岩手県国際リニアコライダー(ILC)推進協議会(会長:元持勝利県商工会議所連合会会長)主催による「高エネルギー加速器研究機構」(茨城県つくば市)の視察が行われ、総勢57名が参加。本会からは谷村会長をはじめ齋藤副会長、平澤専務理事、職員2名の5名が参加した。

視察は、本県が北上山地に誘致を進めている ILC への理解を深めるとともに、岩手への ILC 誘致に対する岩手の熱意を発信することを目的に ILC 建設のための技術開発を行っている同機構を訪れた。

当日は、宇都宮からつくばに入り、鈴木厚人機構長、吉岡正和名誉教授と懇談するとともに、同機構のメイン研究施設である加速器を見学した。

同機構が開発した加速器は、面積約153万㎡、東京ドーム33個分の敷地内に、地下11mに掘られた1周約3kmの巨大な円形加速器。加速器は、電子や陽電子を光速に近いスピードで衝突させ、その際に発生する素粒子を測定する装置であり、同加速器を用いた小林・益川両博士の研究がノーベル物理学賞を受賞した。

北上山地に誘致を進めている ILC の加速器は、円形型ではなく直線型加速器。計画では、地下約100mの地点に全長30~50kmのトンネルを建設し、直線加速器などを設置する大規模研究施設で、世界中の研究者がその実現を目指す夢のプロジェクトである。施設建設地の条件は、数十キロにも及ぶ硬く安定した岩盤が要求され、岩手の北上山地が候補地として名乗りを挙げている。

鈴木機構長は、「フランス、スイス、ドイツの政府や研究者が、日本に ILC が建設されることに好意的なメッセージを寄せており、日本誘致の可能性が高まっている。政府に対して“ILC 誘致を日本の中での地域開国プロジェクト”として位置付け、早期の誘致決定を働きかけていきたい」と述べた。

また、吉岡名誉教授は、「ILC 建設のための加速器の製造・設置・オペレーション等の実証試験をほぼ終えており、次の段階となる国内候補地の選定は、地形・地質などの精度の高い資料作成、ILC 誘致に対する東北・岩手の熱意、外国研究者やその家族など地域の特徴を生かした受け入れ態勢づくりがポイントとなるだろう」と述べた。

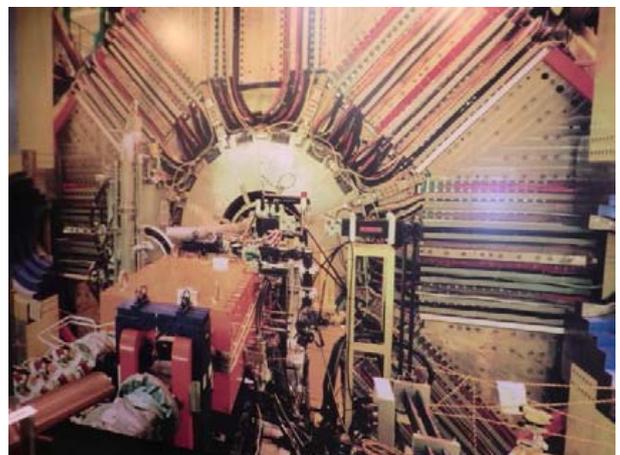
今夏には、国内候補地が一本化される見込みであり、参加者全員が岩手への誘致実現に向けて取り組みの強化・加速化の必要性を強くした。



加速器についての説明を受ける視察団



視察中の谷村会長
(写真は超伝導加速空洞ユニット)



衝突した素粒子を観測する「ベルⅡ測定器」

緊急経済対策等を裏付けする補正予算

1月11日、平成24年度補正予算による緊急経済対策が閣議決定された。緊急経済対策は、日本経済再生に向けた取り組みの第1弾と位置付けられ、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3点を重点項目とする約10.3兆円の大規模な予算案となっており、政府は、来年度予算と共に強い日本経済を取り戻す「15ヶ月予算」の一端を担うものとしている。本稿では、中小企業支援に関連したものを抜粋してご紹介する。

中小企業・小規模事業者支援（5,434億円）

（中小企業・小規模事業者による地域経済の活性化、地域需要の創造）

○ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 1,007億円

きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫を促すために、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助する。（認定支援機関たる地域金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。）

○商店街まちづくり事業（補助） 200億円

商店街新興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備（防犯カメラの設置、街路灯の整備、高齢者の生活のための女性や若手の創業等による空き店舗活用）等を行う場合に補助する。

○地域商店街活性化事業（補助） 100億円

地域の中小小売業者が行う集客力向上の取り組みや消費喚起イベント等を支援する。

○地域自立型買い物弱者対策支援事業費（補助） 10億円

共同宅配や移動販売等の事業に対し補助を行い、買い物に不便を感じる高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対し、円滑な商品購入機会を確保する。

○中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金 15億円

中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取り組みを支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取り組み、③専門人材の派遣に対し、緊急に重点的支援を行う。

○地域需要創造型等起業・創業促進補助金 200億円

地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して、その創業事業費等の一部を補助する。

また、若者の起業・創業に対しても支援を行う。

（それぞれ認定支援機関たる金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。）

○中小企業・小規模事業者人材対策事業（補助） 282億円

中小企業・小規模事業者における優秀な人材を確保するため、育児等で一度退職し再就職を希望する女性等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。

また、大学等での中小企業・小規模事業者の魅力発信から、学生と中小企業・小規模事業者とのマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援するとともに、新卒者等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。

○中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業（補助） 20億円

中小企業・小規模事業者が行う海外展開に係る実現可能性調査（F/S調査）、官民の現地支援機関が連携した現地支援プラットフォームの構築等により、中小企業・小規模事業者の海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。また、中小企業等の海外展開を支える現地従業員を育成するために日本で行う研修等について支援を行う。

○中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（委託） 15億円

ITクラウドを活用し、100万社以上の中小企業・小規模事業者と、1万以上の専門家・先輩経営者等とをつなぎ、実践的な知識・ノウハウの共有やビジネスマッチング等を実現する。

○地域力活用市場獲得等支援事業（補助） 200億円

中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援することにより、中小企業・小規模事業者の販売力強化・財務管理能力の向上を図る。

○消費税転嫁対策窓口相談等事業（補助） 42億円

消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等が行う講習会、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対して補助する。

（中小企業・小規模事業者の事業再生）**○認定支援機関向け経営改善・事業再生計画研修事業（補助） 5億円**

経営力強化支援法に基づく認定支援機関（税理士、弁護士、金融機関等）に対して、大手会計法人等による研修を実施し、事業再生・経営改善計画の策定能力の強化を行い、中小企業・小規模事業者の事業再生・経営改善を促進する。

○認定支援機関による経営改善計画策定支援（補助） 405億円

中小企業・小規模事業者が行う経営改善計画の策定に対して、経営力強化支援法に基づく認定支援機関が行う支援やフォローアップに対して補助を行う。

○中小企業再生支援協議会の機能強化（補助） 41億円

年3千件程度の事業再生計画の策定支援を確実に実施できるよう、中小企業再生支援協議会の全国本部の人員の拡充等の機能強化を進める。

○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（その他） 2, 893億円

経営支援とあわせた公的金融・信用保証による資金繰り支援を実施し、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取り組みを推進しながら、中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す。

・セーフティネット化しつけ等の拡充等

経営環境の変化等により一時的に業況が悪化している中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するため、経営力強化支援法に基づく認定支援機関等による経営支援を前提としたセーフティネット貸付等を創設・拡充。

・資本金劣後ローンの拡充

新事業展開・事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、リスクの高い長期（7年・10年・15年）・一括償還の資金（資本金性資金）を供給し、財務基盤を強化することで、民間からの協調融資を呼び込み、中小企業・小規模事業者の資金繰りを安定化。

※資本金性資金とは、法的倒産手続きの開始決定がなされた場合に、全ての債務に劣後する融資であり、金融庁の金融機関向け検査では「自己資本」とみなすことができる。

・借換保証の推進

経営力強化支援法に基づく認定支援機関の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に保証料を減免する経営力強化保証など、複数の借入債務を一本化し返済負担の軽減を図る借換保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りを安定化。

商工支援団体対抗 ボウリング大会 開催

1月18日(金)、ラウンドワン盛岡店を会場に『平成24年度商工指導団体ボウリング大会』が開催された。

今大会で21回目の開催となるこの大会は、ボウリングゲームを通じて商工関係指導団体職員の元気回復に資するとともに、職員相互の交流と親睦を深めることを目的として実施され、今年は9団体で19チーム、総勢76名の参加となった。

中央会はチーム戦で一昨年優勝しており、今年も優勝を目指し、AチームとBチームの2チームが参加した。

大会長である橋本県商工労働観光部長の始球式によって競技が始まり、選手たちは1ピンでも多く倒そうと必死になって投げている。どのチームも喜んだり励ましあったりし、ゲームが進むにつれて結束が深まっている様子であった。

結果は、チーム戦で入賞は逃したものの、団体戦では第3位入賞、個人戦では連携支援部の昆野主事が第2位に入賞した。来年は優勝旗の奪還を狙いたいところである。



選手宣誓を務めた本会の船越主事



個人戦で第2位に入賞した昆野主事

～ 会 員 情 報 ～

「日経優秀製品・サービス賞」審査員特別賞受賞	新成人を祝うレッドカーペット
おおふなと夢商店街協同組合 (伊東修 理事長)	宮古市末広町商店街新興組合 (佐香英一 部長)
組合では、2012年の「日経優秀製品・サービス賞」(日本経済新聞社)の審査員特別賞を受賞した。同賞は同組合をはじめ宮城県気仙沼市の「気仙沼復興商店街・南町紫市場」、福島県いわき市の「浜風商店街」の被災3県の商店街が受賞。 「おおふなと夢商店街(協)」は、朝市や結婚式の開催など優れた企画力と実行力が高く評価され、商店街全体で被災地の復興に取り組む姿勢が受賞に繋がった。	1月13日、同組合は新成人らがレッドカーペットを歩く「商店街レッドカーペット」事業を開催した。昨年も行われた同イベントだが、今年はカーペットの長さを2倍の300mに伸長。新成人のほか、高校総体に出場した高校生アスリートや「ミス宮古復興むすめ」など昨年活躍した市民も登場し、商店街に華やかな盛り上がりがあった。

※ お願い:日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい(担当:統括指導センター池田)

TEL:019-624-1363

組織化動向 - 新設組合のご紹介 -

組合名	気仙造船関連工業協同組合	理事長	中野 利弘
出資金	400,000円	創立総会開催日	平成25年1月29日
住所	大船渡市赤崎町字生形129番地2		
組合概要	(1) 組合員が行う造船及び船舶修理の共同受注幹旋 (2) 組合員の事業の用に供する資材の共同購買 (3) 教育情報提供事業 (4) 組合員の福利厚生に関する事業 (5) 前各号の事業に附帯する事業		

平成26年1月から、記帳・帳簿等の保存制度の対象が拡大されます。

個人の白色申告者のうち前々年度分あるいは前年度分の事業所得、不動産所得又は山林所得の合計額が300万円を超える方に必要とされていた記帳と帳簿書類の保存が、これらの所得を生ずべき業務を行う全ての方(所得税の申告の必要がない方を含みます。)について、平成26年1月から同様に必要となります。

記帳・帳簿等の保存制度や記帳の内容の詳細は、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp>)に掲載されていますので、ご覧下さい。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

「中小会計要領」普及に向けた信用保証料率の割引制度を新設（中小企業庁）

平成24年2月に策定された「中小会計要領」（中小企業向け会計ルール）普及のため、平成25年4月から3年間、「中小会計要領」を会計ルールとして採用する中小企業の信用保証料率が0.1%割引されます。

「中小会計要領」とは、中小企業の実態に配慮し、多くの中小企業で利用可能な会計処理方法として、中小企業庁・金融庁が設置する検討会で策定した中小企業向けの会計ルールのこと（本誌2012.5月号(No.605)に掲載）。ルールの詳細については、中小企業庁のホームページから確認できます。

【中小企業庁のHP：<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2012/0327Kentou.htm>】

信用保証制度を利用する中小企業が、「中小会計要領」に従って計算書類を作成している旨の税理士、公認会計士等による確認書類を信用保証協会に提出することで制度を利用できます。

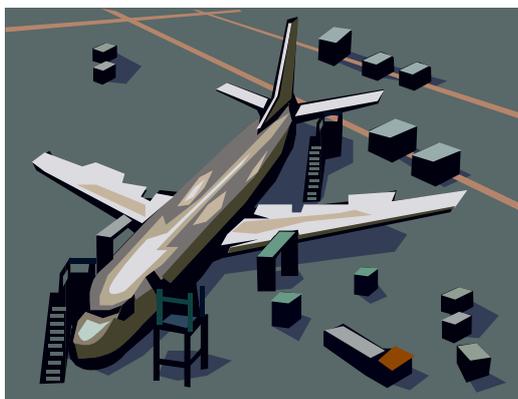
なお、本割引制度の対象となる信用保証制度は、一般の保証などの責任共有制度かつ料率弾力化された保証（特定社債保証、一括支払契約保証を除く）です。セーフティネット保証等、特定の政策目的により設けている保証制度は対象外となります。詳しくは、最寄りの信用保証協会にお問い合わせ下さい。

岩手県信用保証協会
〒020-0062 盛岡市長田町6-2 TEL:019-654-1500

いわて花巻空港がますます便利に！～札幌・大阪・名古屋が増便！福岡線は1周年！～

いわて花巻空港の定期便のダイヤが3月31日から改正されます。日本航空（JAL）による札幌線及び大阪線が1日3往復から4往復に、フジドリームエアラインズ（FDA）による名古屋線も1日3往復に増便となります。就航1周年を迎えたJAL福岡線も好評運航中です！

いわて花巻空港は、釜石自動車道「花巻空港IC」から車で3分。駐車場（1,150台）は無料です。



いわて花巻空港 航空ダイヤ

2013年3月31日～2013年10月26日

この航空ダイヤは1日23日更新のもので、今後変更される場合があります。 岩手県・岩手県空港利用促進協議会

いわて花巻		札 幌	いわて花巻	
CRJ	JAL2830	CRJ	JAL2831	
8:45	→ 9:40	7:25	→ 8:20	
CRJ	JAL2834	CRJ	JAL2833	
13:25	→ 14:20	12:05	→ 13:00	
CRJ	JAL2836	CRJ	JAL2837	
15:25	→ 16:20	14:00	→ 14:55	
E70	JAL2838	E70	JAL2839	
17:45	→ 18:40	16:20	→ 17:15	

いわて花巻		福 岡		いわて花巻	
CRJ	JAL3526	CRJ	JAL3523		
14:00	→ 16:10	11:35	→ 13:30		

※ いわて花巻⇄福岡：全便7/1～9/30出発のみ5分遅
福岡⇄いわて花巻：全便7/1～9/30到着のみ5分遅

いわて花巻		名古屋(小牧)		福 岡		名古屋(小牧)		いわて花巻	
EH-EH	FDA352	EH-EH	FDA305	EH-EH	FDA308	EH-EH	FDA357		
8:55	→ 10:10	10:10	→ 12:30	15:30	→ 16:50	16:50	→ 18:30		
小牧	11:10	小牧	17:20	小牧	17:20	小牧	18:30		

※ この他、大阪(伊丹)経由
福岡線便もございます。

いわて花巻		名古屋(小牧)		高 知		名古屋(小牧)		いわて花巻	
EH-EH	FDA352	EH-EH	FDA343	EH-EH	FDA344	EH-EH	FDA355		
8:55	→ 10:10	10:10	→ 12:45	13:15	→ 14:10	14:10	→ 15:50		
小牧	11:40	小牧	14:40	小牧	14:40	小牧	15:50		

いわて花巻		大阪(伊丹)		宮 崎		大阪(伊丹)		いわて花巻	
E70	JAL2180	E70	JAL2181	E70	JAL2435	E70	JAL2432	E70	JAL2183
10:05	→ 11:35	8:15	→ 9:35	12:25	→ 13:55	10:05	→ 11:55		
E70	JAL2182	E70	JAL2183	14:15	→ 15:20	10:35	→ 11:55		
E70	JAL2184	E70	JAL2185	11:15	→ 12:25	12:25	→ 14:20		
E70	JAL2186	E70	JAL2187						
14:50	→ 16:20	13:00	→ 14:20						
E70	JAL2190	E70	JAL2187						
18:40	→ 20:10	16:50	→ 18:10						

※ この他、大阪(伊丹)経由の大阪、長崎、鹿児島などへの
乗継便もございます。

航空会社	機 種	機 体	乗 客 数	機 体	乗 客 数	機 体	乗 客 数
※ E70	エンブラザーE175	75	※ CRJ	ボーイングCRJ-900	50		
※ E75	エンブラザーE175	84	※ D14	ボーイングD142-800	74		

※ 平成25年1月22日現在の情報を基に作成。今後、変更されることがあります。
※ ご予約その他詳細については、各航空会社のホームページ又は下記のお問合せ先までお問合せください。

日本航空（予約及び運航状況） (0570) 025-071 (7時～20時)
フジドリームエアラインズ（予約及び運航状況） (0570) 55-0489 (7時～20時)

年賀広告誤掲載に係るお詫びと訂正について

本誌No.613号(2013年1月号)に掲載致しました「岩手県信用保証協会」様の年賀広告におきまして、「大船渡支所」の名称及び電話番号に誤記がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに下記のとおり訂正させていただきます。

中小企業者の皆さんへ



新規に事業を始めたい!!
開業するための資金は...

震災で取引先の操業が止まり、受注が激減した...

震災の影響で観光客が減少し、売上が減少した...

円高によって、海外向けの販売が減少、今後も回復の見込みがたたない...

こんなお悩みをお持ちの皆さん、
保証協会へご相談下さい!!

岩手県信用保証協会

〒020-0062 盛岡市長田町6番2号

フリーダイヤル 0120-972-150 <http://www.cgc-iwate.jp>

保証一課 019(654)1501	保証二課 019(654)1502	釜石支所 0193(22)1321	一関支所 0191(23)2533
宮古支所 0193(62)2700	大船渡支所 0192(27)1224	二戸支所 0195(23)4115	奥州支所 0197(25)3171

景況は先行きに注意を要する（平成 24 年 12 月）

〈全体の概要〉

12月は、例年になく厳しい寒波による消費減退がでており、依然として続いている不況感が消費動向に影響を及ぼしている。また、建設、土木関係の仕事はあるものの人材（技術者等）が不足しており工事進行の遅れが出ている。

中小企業の景況は、新政権が発足し景気対策等への期待の高まりや円安へ好感がある一方、輸入資材等が高騰、また消費税増税による駆け込み需要の反動を懸念しているなど、先行きに注意を要する状況が続いている。

◆ めん類製造業

個人消費の冷え込みもあり、小売店での贈答品の売上は減少している。

◆ 印刷業

仕事の減少が受注単価の低価格化へと向っている。

◆ 窯業・土石製品製造業

中国製ティーポット・急須（コピー商品）の大量流通により輸出量が減少した。

◆ 一般製材業

公共工事、民間工事とも職人不足で大幅に遅れている。特に基礎工事の遅れは当分続くと思われる。

◆ 金属製品製造業

自動車関連部品は生産調整により現段階で受注減、今後上向くか。弱電関係は未だに厳しい状況である。

◆ 野菜果物卸売業

野菜の価格が寒波の影響で高値で推移。

◆ 酒・調味料小売業

御歳暮のギフト用が多様化し酒類減少傾向。景気悪化の風から消費者の財布の紐が固い。

◆ 各種商品小売業

例年になく寒い月、客足も鈍くなっている

◆ 食肉小売業

忘年会や会合などが減少し、食材部門が減少。

◆ 商店街（盛岡市）

例年より厳しい寒さで消費が抑制された。

◆ 商店街（一関市）

秋口からの消費の勢いの減退が相変わらず続いている。建設、土木関係のみが消化できないほどの仕事。

◆ 旅行業

宿泊単価の低下が収益に影響した。ツアー事故等の発生により旅行者の安全確保対策が強化・義務付けられたことによる原価の高騰も影響している。

◆ 旅館業

不況の影響、さらに衆院選も重なり業況好転せず。

◆ 建物サービス業

冬季限定の作業は若干あるが、委託料は減額傾向。

◆ 板金工業業

寒さが厳しく、雪で工事の遅れが続く。

◆ 塗装工事業

内陸部の業者が沿岸の仕事に関わり、下請に入っている様子。また、塗料・資材の値上がりが続いている。

◆ 電気工事業

地域的な差はあるが、災害復旧関連事業及び民間需要が多く、それに伴い人手が不足している。

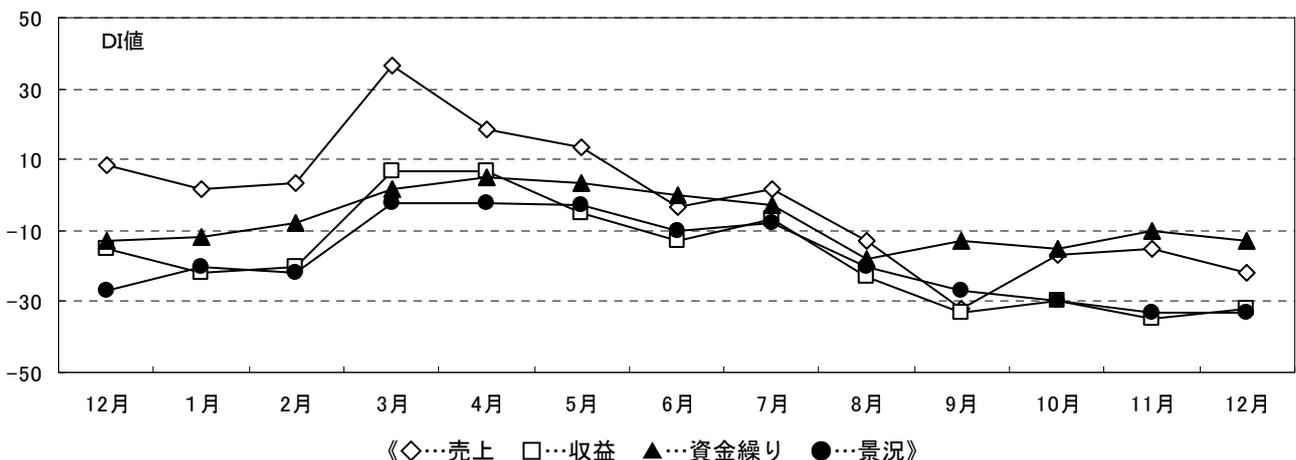
◆ 土木工事業

原材料の確保及び備車等のコストアップが続く。

◆ 一般乗用旅客自動車運送業

主要燃料のLPG価格の上昇傾向が改善されず、依然として厳しい状況が続いている。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ（H23年12月～H24年12月） ●



※DI値=Diffusion indexの略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

『組合自治監査講習会』開催のお知らせ

下記日程にて『組合自治監査講習会』を開催しますので、お知らせいたします。

- 開催日時 平成 25 年 2 月 20 日 (水) 13:30～16:30
- 開催場所 盛岡市 アイーナ 501 会議室 (いわて県民情報センター5F)
- テーマ 「監査の手法とチェックポイント」
- 講師 公認会計士・税理士 遠藤 明哲 氏
お問い合わせ先：連携支援部 担当：昆野 (TEL019-624-1363)

『組合決算講習会』及び『組合税務講習会』開催のお知らせ

下記日程にて開催しますので、お知らせいたします。

- 開催日時 ①組合決算講習会 平成 25 年 3 月 6 日(水) 13:30～16:30
②組合税務講習会 平成 25 年 3 月 7 日(木) 9:00～12:00
- 開催場所 岩手県水産会館 5階 大会議室
- テーマ ①「組合決算の手続きと留意点」
②「法人税務申告書作成の実務」
- 講師 税理士 小野寺 孝一 氏
お問い合わせ先：連携支援部 担当：昆野 (TEL019-624-1363)

◆主要日誌◆ (1月1日～ 1月31日)

◎中央会主催事業

- 1/16 青年中央会第3回理事会
- 1/18 第3回いわて中小企業合同就職説明会
- 1/21 長島復興大臣政務官来局
- 1/22 ウルトラD宮古 成果報告会

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 1/4 紫波町商工会新年交賀会
- 1/7 盛岡商工会議所新年交賀会
- 1/10 岩手県経済同友会新年祝賀交賀会
- 1/11 北上市地域商業ビジョン策定委員会
- 1/16 いわて農商工・希望ファンド事業審査委員会
- 1/16 岩手県工業クラブ新春合同懇話会

- 1/18 第3回中小企業組合基本問題研究会
- 〃 食肉三団体新年交賀会
- 〃 商工指導団体ボウリング大会
- 1/21 貸付審査委員会
- 1/22 盛岡市観光文化交流センターテナント
運営事業者選考委員会
- 1/23 三浦学氏旭日単光章受章祝賀会
- 1/24 グループ補助金(後期)審査会
- 1/29 気仙造船関連工業協同組合創立総会
- 1/30 つくば高エネルギー加速器研究機構視察
- 〃 花巻市中心市街地新規出店事業者支援審査会
- 1/31 貸付審査委員会